

巳(み)年生まれの人口

統計インフォメーション No.17から

昭和64年の巳(み)年を迎える年男、年女は推計で219,412人(総人口に占める割合7.8%)となっている。

出生年別にみると、昭和52年生まれが43,265人で最も多く、また、64年に還暦を迎える昭和4年生まれは、31,024人となっている。

総人口を十二支別にみると、昭和63年の出生児数が新たに加わった辰年生まれの人口が一番多くなるはずであるが、出生児数の変化などにより丑(うし)

年の255,058人が最も多く、巳(み)年は219,412人と10番目になっている。

また、午(うま)年については、昭和41年及び明治39年の「丙午」(ひのえうま)の影響により最も少ない。(表-1、図-1)

因に、次の巳(み)年は、2001年、21世紀の最初の年にあたる。

(統計課・人口労働グループ)

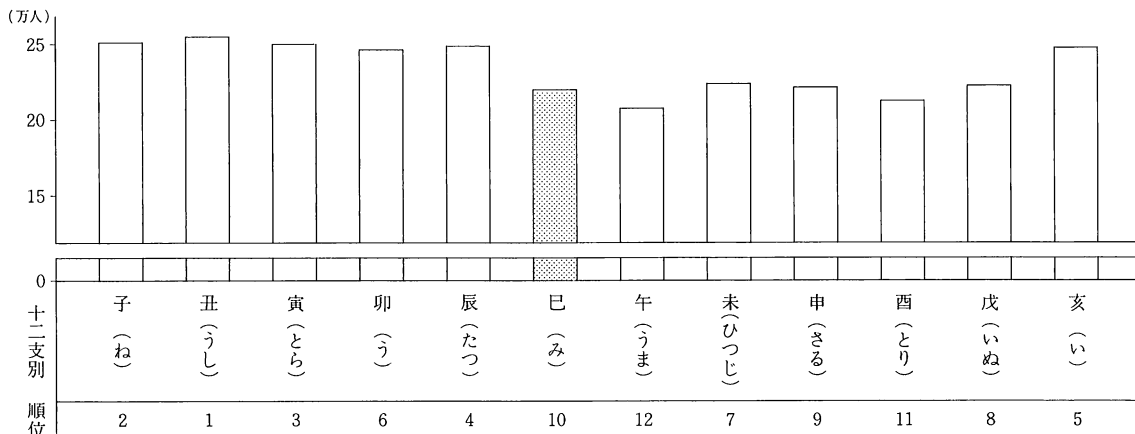
表-1 巳(み)年生まれの人口(茨城県)(昭和64年1月1日現在)

(単位:歳,人,%)

生まれた年	年齢 ¹⁾	男女計		男		女	
			構成比		構成比		構成比
総数		219 412	100.0	109 314	100.0	110 098	100.0
昭和52年	12	43 265	19.7	22 306	20.4	20 959	19.0
40	24	35 208	16.1	17 600	16.1	17 608	16.0
28	36	42 580	19.4	21 621	19.8	20 959	19.0
16	48	42 053	19.2	22 157	20.2	19 896	18.1
4	60	31 024	14.1	15 436	14.1	15 588	14.2
大正6年	72	18 169	8.3	7 717	7.1	10 452	9.5
明治38年	84	6 800	3.1	2 394	2.2	4 406	4.0
26	96	313	0.1	83	0.1	230	0.2

1) 誕生日をむかえた時の年齢

図-1 十二支別人口とその順位



【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、昭和63年11月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		都道府県関係	
犯罪白書 昭和63年版	法務省	昭和62年度 水海道市統計書	水海道市
多賀久慈地域草地等効率利用促進プロジェクト調査報告書 (現地調査編) (草地等効率利用対策調査編)	農林水産省	大洗のあらし	大洗町
昭和62年産 蕨生産費調査報告	〃	常澄 '88 常澄村勢要覧	常澄村
昭和62年度 農林水産業に関する地域分析書総覧	〃	東海村のすがた '88	東海村
鉄道車両等生産動態統計年報 昭和62年度	運輸省	都道府県関係	
茨城県関係		昭和60年度 道民経済計算年報	北海道統計課
昭和62年度 公共用水域の水質測定結果	公害対策課	昭和61年度 県民経済計算年報	宮城県統計課
昭和63年度 市町村に関連する各部主要施策の概要	地方課	昭和62年 宮城県工業統計調査結果報告	〃
災害の記録 昭和62年	消防防災課	昭和62年 山形県鉱工業生産指数年報	山形県統計調査課
茨城県地価調査書 昭和63年	水・土地対策課	統計からみた栃木県の地位	栃木県統計課
昭和63年 茨城県農業基本調査の概要	統計課	昭和62年 工業統計調査結果速報	〃
昭和62年度 生活保護統計年度報	社会福祉課	昭和62年 石油等消費構造統計調査結果速報	〃
茨城県衛生研究所年報 第26号	県衛生研究所	昭和60年度 群馬の県民経済計算	群馬県統計課
茨城県畜産試験場年報 昭和62年度	畜産試験場	昭和62年 工業統計調査結果速報	埼玉県統計課
茨城県史研究 61	県立歴史館	「都民のくらしむき」 昭和62年報	東京都統計部
交通白書 昭和62年	警察本部交通部	工業統計調査速報 昭和62年	〃
県内市町村関係		昭和62年 工業統計調査結果速報	山梨県統計調査課
統計年報 昭和62年版	水戸市	静岡県県の指標	静岡県統計課
日立市の統計 1988	日立市	あいち県勢要覧 1989	愛知県統計課
統計要覧 昭和62年版	下館市	昭和61年 三重県統計書	三重県統計課
結成30周年記念誌 羅針盤	〃	図表で見る県勢 昭和62年版	和歌山県統計課
		昭和62年度 島根県消費動向調査年報	島根県統計課
		昭和60年度 広島県県民所得推計結果の概要	広島県統計課
		第35版 長崎県統計年報 昭和63年	長崎県統計課
		昭和62年 工業統計調査速報	大分県統計課
		昭和62年 大分県鉱工業指数	〃
		昭和62年 沖縄県鉱工業指数年報	沖縄県統計課

経 済 動 向

国内の動き

● 都銀の消費者ローン40%増

金融自由化や低金利を背景に都市銀行の消費者ローンが急増している。東京銀行を除く都銀12行の消費者ローン残高は9月末時点で前年9月末に比べ40.3%増の23兆1648億円となった。このうち住宅ローンは残高が30%を上回る伸びで、カードローンなど住宅ローン以外のローン残高は前

年の2倍に達した。各行が安定した収益のあがる分野として消費者金融に積極姿勢を示した表れだ。消費者ローンの拡大で返済不能に陥る多重債務者が増加すると懸念も出始めており、行き過ぎた借入れをチェックする審査機能の強化が新しい課題となっている。(日経 12月6日付)

● 貿易出超額、37.9%の大幅増

大蔵省が12日発表した11月の貿易統計(通関実績、速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた出超額は前年同月比37.9%増の65億5000万ドルと3か月連続して前年水準を上回った。原油価格の低下などで輸入額が同13.4%増にとどまった半面、輸出額が同19.5%と大幅な伸びを示したのが原因。対米出超額も44億2300万ドル、同5.1%増と11

か月ぶりに前年比で増加に転じた。出超額が再び拡大基調に入ったとの見方について大蔵省も「輸入も堅調だが、輸出はそれ以上に強く、今後もこの傾向が続く可能性がある。」としており、日本の輸出体質が改めて問題になる可能性も強い。(日経 12月13日付)

● 製品逆輸入72%増へ

通産省が13日まとめた国内主要メーカー176社を対象にした調査結果によると、海外生産拠点からの製品輸入が63年度見込みで前年度実績比72.4%増の33億ドルに急増していることがわかった。海外生産輸入を形態別にみると、自社現地工場(出資比率10%以上で自社ブランド生産)からの製品輸入が74.2%増の21億ドル、OEM(相手先ブランドに

よる委託生産)の製品輸入が91.4%増の7億ドル、海外の資本参加企業からの他社ブランドによる製品輸入が44.7%増の5億ドルとなった。

円高でコスト的に有利になっているのが主因。通産省は、「輸入が増え、貿易黒字削減につながるが、産業の空洞化の恐れもある。」といている。(日経 12月14日付)

県内の動き

● 中小企業の労働時間、週当たり45時間11分

茨城県が県内中小企業を対象に今年7月末現在で実施した労働時間実態調査によると、所定内労働時間は1日当たり7時間51分、1週間当たり45時間11分であることがわかった。時間短縮を進める企業は年々増えてきているが、大企業(1日7時間41分、1週間40時間33分)と比べるとまだ開きが大きい。

間33分)が最も短く、運輸・通信業、卸・小売業(いずれも7時間57分)が最も長い。過去3年間(昭和60年～62年)に所定内労働時間を短縮した企業は22.3%。今年以降の3年間で時短を実施または計画している企業は35.4%にのぼり、時短に対する関心の高まりがうかがえる。

(日経 12月16日付)

所定内労働時間を業種別にみると、金融・保険業(7時

● つくば市の研究工業団地、地元採用は23.6%

つくば市は同市内にある研究工業団地に進出した企業の地元雇用実態調査をまとめた。既に58社が操業を開始しており、従業員総数は3,049人、このうち721人、23.6%が地元つくば市内からの採用となっている。

場中心の「上大島工業団地」で30.5%。逆に、地元雇用比率が低いのは大企業の先端研究所中心の「筑波北部工業団地」16%、「筑波西部工業団地」8.8%となっている。

それでも、国立研究機関に比べ雇用力は大きいとしている。(日経 12月18日付)

研究工業団地別でみると、地元雇用率が高いのは開発型工場が多い「つくばテクノパーク豊里」で40.4%、次いで工